

# 反改憲運動通信

1部 200円

2005. 7. 6

No. 05

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## ◆ここが問題!!◆ 国民投票法

1) 国民投票法が政治日程にのぼろうとしている。

国民投票法は、環境権やプライバシー権など「新しい人権」と並んで、改憲機運もりあげに大いに役かかってきた。憲法調査会を成立させた超党派議員集団である「憲法調査推進議員連盟」(改憲議連)が最初に取り組んだのも国民投票法案作りであった。

しかし、まずは国民投票法だという主張には随分と無理がある。大体、改憲発議が決まったとしても、国民投票は改憲発議の内容に応じてその都度、個別法で対応する方式もとっているのだから、国民投票の一般法を当然視すること自体が立派な誘導なのである。国民投票法は、改憲の政治日程を確実に進めることになる。

2) 憲法96条は、改憲の成立要件として国会の特別多数による発議とこれに加えて“主権者国民”の直接投票による承認を定めている。

このことから、この国民投票は国会による改憲提案に対する追認ではなく、国会とは異なり、国会より上位にある“主権者国民”の意思が十全に発現できることが求められる。

とはいえ、“主権者国民”の構成員は何千万人にものぼるから、その意思が公共的討論にもとづいて決定されるようにすることは至難を極める。そこには地方自治体における住民投票の単なる拡大や類推では片付かない問題がある。提案権の所在、市民の公共的討論の可能性、投票にかけられる選択肢の設定によっては、容易にプレビシット(追認的国民投票)になってしまうのだ。

3) こうした観点から見ると与党の法案構想の危険性は明白である。

第一に、国民投票に諮られる事項を一括方式にすることが可能で、しかし個別条項ごとの意思表示が保障されていない点である。人気のある改正点(例えば「新しい人権」の挿入)と不人気の改正点(例えば9条改正)との抱き合わせ投票ができるようになってきているのだ。

第二に、運動に対する包括的規制が当然視されている点である。公務員・教育者の運動制限、外国人の運動禁止、予想投票公表の禁止、紙メディア規制、放送事業者規制、そして

構成要件が曖昧な国民投票「自由妨害」罪とこれらについてのの方法の如何を問わない煽動罪など、公選法の規定をベースにした過剰な運動規制が列挙されている。最近の立川・葛飾における弾圧は、刑法や公務員法を使ってなされた。それに加えてさらに規制を広範にかけようというのである。

また、念の入ったことには、新聞雑誌で有償で「報道・評論」を掲載させることを制限しながら、放送については報道評論を規制していないことも注目される。市民の紙面広告運動を封じながら、改憲支持を掲げた財界団体によるスポット放送は野放図という構図である。

第三に、投票までの期間が短く設定されている点である。与党案はその元になった改憲議連の60~90日を30~90日と短縮している。かれらは期間短縮の理由に「国民投票と国政選挙は別個に行われることが適当である」との判断をあげ、国民投票についての公共的議論の必要性を低く見ていることを自白している。

4) これに対して民主党が4月末に出した提案は、ずっとましである。民主党は改憲より政権交代を優先しているので、改憲ヘゲモニーの見通しがたつまでは簡単に国民投票法案を通したくない立場にある。それまでの間は「よりまし」な案を維持するであろう。しかし、改憲大連合ができたりして改憲ヘゲモニーのめどがつけば、「よりまし」な国民投票法案を最後まで貫くことはなく、直ちに与党との妥協をはかるだろう。

9条改憲反対派は、民主党提案の「よりまし」な内容を徹底することを求めることがあっても、それは改憲推進勢力による国民投票法案の一本化を阻止する上で現実的な対応である限りにおいてであって、改憲推進勢力による「よりまし」な国民投票法案作りを支持するためであってはなるまい。

改憲推進勢力による「よりまし」な国民投票法は幻想である。また、この国にはEU憲法条約を否決した民衆の“蟻たち”のネットワークはまだ作られていない。「よりまし」な国民投票法のもとでの九条改憲阻止も幻想である。06~07年には国政選挙が予定されている。9条改憲反対派が3度後退しないこと、そのための結束が切実に求められている。

(三輪 隆/埼玉大学教員)

# 報告◆神奈川●「日の丸・君が代」強制の今を問う6・17集会

★東京の「10・23通達」以後、「学校」の「日の丸・君が代」は通年課題になってしまった。一旦立ち止まってこの春を振り返り、問題の所在を確認するために討論集会を開催した。途方にくれてしまう程の凄まじい状況がある。とはいえ、「北九州ココロ裁判」の闘いは、85年「日の丸に正対して心を含めて君が代を歌え」という「4点指導」の職務命令から。まだまだか。

報告は3本。①「教職員の起立」を明記したいいわゆる「11・30通知」が出て、ひたすら東京の後を追う神奈川の状況報告。②「新職務命令」が出され、生徒への直接的な強制が始まった東京の現場から。③「生活に影響を及ぼす処分をすることは、社会観念上著しく妥当性を欠き、裁量権の範囲を逸脱」と「減給」処分を取り消した「ココロ裁判」福岡地裁判決について。

★「減給取り消し」は私たちを沸き立たせたが、5/27都教委は立川二中の教員根津公子さんに「停職1ヵ月」——入学式の処分を発令した。挑戦的な見せしめ処分。処分は累積され、最終地点は「免職」だという強いメッセージだ。

「新職務命令」では「生徒に対する指導」が盛り込まれ、「君が代」で立たなかったことについて、高校生が副校長から事情聴取を受けるという人権侵害が公然と行われた。集会ではピアノ伴奏を命じられ、回復できない程のダメージをうけて

いる音楽科の教員の話も紹介された。仲間が存在があっても当事者の孤独感はうめることが出来ない。

★福岡地裁判決は減給処分は取り消したものの、その他は棄却。原告が一番に問っていた「『君が代』強制は憲法違反」という点は否定し、矛盾に満ちた判決である。校長の職務命令権を大きく認め、「(強制)は」教育基本法第1条による「正当な教育の目的」に沿うものであり、「内心に対する働きかけを伴うものであっても、子どもの思想、良心を不当に侵害するものということとはできない」とした。判決の問題点は批判的に検討されなければならないし、控訴審が正念場である。

神奈川でも「教育正常化」を標榜する市民運動が跋扈し、県議会・知事・教委が連動する構図がある。ここが踏ん張りどころなのだ。右翼のネットワークを跳ね返す私たちの〈運動〉が急務だ。

9条改憲を待つまでもなく、私たちの基本的人権——憲法19条の「思想・良心の自由」がずたずたにされている。窒息するような相互監視や「ファシズム」に覆われ始めた私たちの社会の状況の中に「学校」の「日の丸・君が代」強制があると思う。みんなの協力の力でこの状況を押し返していきたい。

(京極紀子／「日の丸・君が代」の法制化と  
強制に反対する神奈川の会)

## 報告●改憲の動きは今……、そして護憲の大きな取り組みを！

沖縄「慰霊の日」でもある6月23日、「平和憲法とともに歩む中野の会」(以下、当会と略す。)は「許すな！ 憲法改悪・市民連絡会」事務局・「九条の会」事務局の高田健氏を招いて中野区勤労福祉会館でおおよそ40名の参加で学習会を行った。

テーマは「改憲の動きは今……、そして護憲の大きな取り組みを！」であり、講演の概略は以下の通りである。

様々な改憲論、特に現代の改憲論の特徴を考えるにあたって、ここ10年の有事体制の強化について語られた。1993～94年当時、朝鮮半島で核危機の情勢があり、東アジアは緊張状態にあった。アメリカから日本がその状況に関わるべく要請されたが、憲法九条をはじめとする様々な法律のため、その要請は実現されなかった。その後約10年かけて、有事体制が強化されてきた。それは集団的自衛権の行使を可能とするもので、それは日本とアメリカの関係である(アメリカの戦争は日本の戦争)。

また、改憲案としては全面改憲案や部分的な改憲案があるが、民主党も賛成できる改憲案として、九条改正+改憲条項の変更+新しい人権条項の追加という案が主となるのではない。

改憲のための国民投票法案も様々な問題があり、特に一括投票になれば、個別の選択の余地がなくなり、大変な問題となる。また、有権者や過半数の定義等も議論となる。

世論調査では6割の人々が「憲法九条を変えないほうが良い」としており、これらの人々とどういった連帯の関係を作るのかがポイントである。

九条の会の呼びかけ人の方はそれぞれの経歴と考えを持ち、その各々を大切にしながら、九条を守る一点で取り組みを進めてきた。今、各地に2000ある様々な九条の会が4000、5000、そして1万となることで、地域の隅々に根を張り、力となる。

約1時間の講演後、質疑応答を行い、「九条の会で選挙に関わるべきではないか?」「アメリカと心中するくらい関係を深めているのはなぜか?」などの意見や質問が出された。

私個人としてはある一定の歴史のスパンで情勢をつかむことの大切さと、草の根の取り組みの大切さを改めて感じた。

中野区には憲法擁護・非核都市の宣言がある。その宣言を持つ中野区を基盤とする当会として、「平和憲法を学び、生かし、広げる」様々な取り組みを今後とも強化したい。

なお、当会の学習会の恒例として、平和グッズや国鉄闘争物販などの販売コーナーと各種取り組み等のチラシコーナーを設置し、「九条の会・中野」のTシャツ等も好評だったこともご紹介しておきたい。

(竹腰英樹／平和憲法とともに歩む中野の会・運営委員長)

現行憲法が、たくさんの人びとを排除した上に成立・運用されてきたことは、すでにいろいろな角度から語られている。日本社会の民族差別と性差別と「闘い続けている」という形容がぴったりの在日女性の言葉はこうだ。◆日本人は、自分たちの権利がここまで侵害されるようになってやっと気づくのか。国家が自分を守らないとはどういうことか。戦争の放棄？ 軍隊の不保持？ 朝鮮戦争以来、ずっとアメリカと一緒に戦

憲  
喧  
嘩  
愕

争してきたじゃないか。それで金持ちになってきたじゃないか。幸福追求権も個人の尊厳も、そして恒久平和も、日本国民だけに与えられた幻想だ。◆確かに。それでも戦争の放棄は、軍隊の不保持は、かろうじて日本国家の軍隊が国境の外で人を直接は殺さないことに、60年間役立ってきたはずだ。そしてむしろこれからの60年に向けて、日本が他の国家に、目指すように仕向けるべき目標ではないのか。(あ)

## 運動のメディア……自己紹介

学生時代に初めて「テント村通信」を読んだとき、その内容の原則的ぶりにも驚いたが、何より驚かされたのが「文責」というものがないことであった。いまでこそ、「文責」のない機関紙なんてものに驚きもしないが、自己顕示欲も大盛にミニコミ作りに励んでいた一大学生としては、市民運動が個人の「文責」のない文章を書き続けるなんて信じられなかった。

30年近くにわたって月刊で発行され続けているこの機関紙は、テント村の性格をよくあらわしていると思う。毎月必ず原稿の読みあわせを行って、大きな修正が入ることはあまりないけれど、あくまで一致を図る。市民運動／党派の運動、という二分法が大手を振るってきた時代に、「市民が組織的ではないのか」という挑発的な態度。そりゃそれで嫌になることも多いけど、僕は結構テント村のこの態度が好きだ。素直じゃない感じ。運動につきまとう「自分問題」を突破というか、あえて無視する感じ。

内容は、立川闘争を中心とした三多摩の反戦平和運動・反天皇制運動・争議団の運動などの報告、テーマを決めての連載、自衛隊の動向を探る「朝雲レポート」、毎週ゲート前で行っている反軍放送の内容紹介、などなど。「派兵チェック」ほどマニアックに自衛隊を追っかけたくない人や、三多摩に住んでいてあれこれ気になる人には特にお勧めだと思う。ビラがたくさん入っているのも、この値段にしてはお得だろう。でも一番人気なのは、きっと砂川の自主耕作地のレポートで、某OBさんの描くヘタウマな野菜の絵から通信を読む人が少

なからず存在する。題字がいまだに手書きなのも売りである。しかも、汚い。これまた某OBさんの自分でもたまに判読不可能になる字をあえて正面に出す。「われながらいい文章を書いた」と思えた力作の文章にこの汚い題字がつくときはショックだ。だが、それを口にすれば「じゃあ森君、自分で書けば」となる。当たり前だけど。

「文責」がない文章でも、購読歴が長くなれば誰が書いている文章かすぐに見分けられるようになるらしい。どんなに組織的に振舞おうとも、テント村はやっぱりそのときそこに集う人たちの力量の総和でしかない。そしてその人たちは当たり前前に個性をもっていて、だからずっと文責のない「テント村通信」も、70年代と今とでは随分内容の違うものになっている。それなりの意思一致の上に、それでもにじみ出る個性。そういう「市民運動」があったっていいじゃないか、と思う。

反戦ビラ弾圧のあとに、購読者が随分増えた。本当に嬉しい。今後も、付き合いでもなんでも毎月100円払うだけの価値のあるものを作っていきたい。ご愛読よろしく願います。(井上森／立川自衛隊監視テント村)



連絡先：東京都立川市富士見町2-12-10-504

立川自衛隊監視テント村

TEL/FAX：042-525-9036／042-524-9863

年間購読料：2000円(郵送料込)

郵便口座：00190-2-560928 立川自衛隊監視テント村

### 事務局 から～

◆『「反改憲」運動通信』を、ぜひ定期購読してください！ ①郵送、②Fax、③電子メールに添付のPDFファイル——のいずれかでお送りします。お申し込みの際に、どの方法での購読希望かについて、必ず明記してください。

◆郵送で購読していただいている皆さんへ：郵便振替用紙は、定期購読の入金を確認させていただいた方も含めて、全ての方への郵送に同封させていただいています。ご了承ください。

◆「読者の声」を募集します！ あなたの「声」をお寄せください。100字前後でお願いいたします。

★事務局から～2★——電子メールに添付のPDFファイルでの購読について：毎号のPDFファイルの大きさは約1MB程度、イラストなどが入る場合には1.5MB程度になります。アナログ・モデムやISDNなどでのインターネット接続ではダウンロードに時間がかかる場合があります。そのような場合には、郵送での購読もご検討ください。購読形式の変更は、事務局にご連絡いただくだけで可能です。



## 報告◎第5回けんぽう市民フォーラム「国会両院憲法調査会報告書を読む」

6月25日、東京・神保町の専修大学で憲法調査会市民監視センターと専修大学社会科学研究所定例研究会の共催で「第5回けんぽう市民フォーラム」が開催された。今回のテーマは「国会両院憲法調査会報告書を読む」。今年4月に5年間の議論を終えて、衆参両院で相次いでまとめられた「憲法調査会最終報告書」の批判であった。

内田雅敏弁護士の司会で進められたフォーラムで最初に発言した市民監視センターの高田健さんは、中山太郎衆院憲法調査会会長がフランスでの「EU憲法国民投票」を「見学」に訪れ、反対陣営が勝利したことに対して「はっきり言って怖い」と述べたとのエピソードを紹介した。議会では80%以上の議員が「賛成」派でありながら、国民投票ではひっくりかえってしまったという現実にはショックを隠し切れない改憲陣営は、「国民投票」の際にどのような対策をとるのだろうか。

山内敏弘さん（龍谷大学教員）は、各政党の改憲構想に大きな隔たりがある現状で、結局のところ改憲の問題は「9条2項」の改悪に絞られることを強調した。そしていわゆる改憲論が主張する「新しい人権条項」問題についてふれ、「もしもまともに新しい人権を考えているのであれば、少なくとも改憲案全文の賛否を一括して問う投票方式ではなく、逐条的に問う投票方式にすべきだ」と強調した。

内藤光博さん（専修大学教員）は、「平和主義」をテーマに報告した。内藤さんは、改憲論までふくめて「現憲法の平和

主義の継承」をうたっているが、かりに「9条1項」が維持されたとしても「2項」に手をつけられるならば、武力行使に歯止めがなくなってしまう、と強調した。「それはたんなる『現実の追認』ではなく『平和主義そのものの破壊』なのだ。『再び侵略国家とはならない』ということがよく語られるが、もともと『侵略』は国際法上不法な戦争なのであって、そんな誓いにはなんの意味もない。憲法前文で言っていることは明確に『過去の清算』であることを忘れてはならない」と内藤さんは訴えた。

井上知樹さん（工学院大学教員）は「人権保障」をテーマに報告した。井上さんは「新しいものを求める」と語りながら古いものを持ち出し、「西欧立憲主義の限界」をあげつつ「日本の伝統」に回帰する改憲論の浅薄さを痛烈に批判した。

最後に古川純さん（専修大学教員）は、「統治機構と改正規定」などをテーマに両院報告書を検討した。また古川さんは、「国民投票」の法律がないのは「立法不作為」という意見を批判し、今井一氏らが言う「市民の側からの国民投票法の対案」を改憲反対派が今日の段階で主張することは「改憲を前提とする誤り」と述べた。

討論の中で山内さんは、護憲派が「平和主義」を実質化していく方法として「無防備都市」宣言運動に注目する、と語った。

（事務局／国富建治）

## 報告◎女性天皇はいらない、天皇制はもっといらない！ 7.2シンポジウム「いつまで続けるの？ 家父長制」

いま「皇室典範に関する有識者会議」が月1回のペースで開催されている。しかしそこでは、何のための誰のための天皇制なのか話し合われることはない。有識者会議は「女性天皇」制を検討する上で「今後は『男女平等論の立場から』の議論は行わない」との立場を明らかにしたが、これまで「女性天皇」で日本も男女平等の国になるかのように語られ支持されてきたことを考えると、むしろ問われるべきは日本の「男女平等」意識の方かもしれない。

憲法14条や24条が保障する「男女平等」、イエ（家）制度なんてもうないかのように思われているが、家族をめぐる強権的な物言いや、フェミニズムへのバッシングがこのかん噴出しているのは、共同体としての家族がいまだ支配の道具とされているからではないか。この支配欲求が向けられているのは日本国内だけではない。いま「女性天皇」容認によって天皇制の維持を選ぶことは、過去に植民地化し属国化したアジア諸国への謝罪と連帯ではなく、過去の戦争の無反省を象徴する制度を選び直すことだ。天皇制の是非はまさにアジア規模で検証されるべき課題である。そういうわけで女性と天皇制研究会では、鄭暎恵さん、鈴木裕子さんをお招きし「いつまで続けるの？ 家父長制」と題して「天皇制のある国」日本を検証した。

『民が代（たみがよ）斉唱』の著書のある鄭暎恵さんは、「心

の底まで、自由な空気を吸いたい！」と題し、韓国やカナダ、ブラジルなど各地を旅してまわった経験から、日本は世界でも稀な「自由にものがいえないストレス社会」とであると指摘。韓国では戸主制廃止が女性運動の力で実現したが、そういったパワーの根底に、民衆の「自分たちの国である」という自負、日本とは異なる民衆のナショナリズムがあるという。民主化を勝ち取った経験がなく「誰かがやってくれるだろう」と依存心ばかりが蔓延している日本には「民衆」という意識が希薄であり、だからこそ天皇制の問題ではないか、とも。上からの統合を崩していくためには横でつながっていくこと、天皇制をなくした後にどのような社会を目指すのか率直に話し合っていくことが大事であると話された。鈴木裕子さんは、ソウルでの第9回世界女性大会で、なぜ日本のフェミニストは天皇制を扱わないのかと質問されるなど、むしろ日本以外にも関心が高いことを紹介。「従軍慰安婦」問題に関わってきた中から、戦争認識、アメリカ支配、そして植民地主義への批判的まなざしが日本のフェミニズムには足りないのではと指摘した。その後の討議で、まさにイエ制度の弊害である婚外子差別について議論できたことも有意義であった。みえない差別をここに増殖する天皇制。「女性天皇反対」はそれへの抵抗の意思表示でありたい。

（首藤久美子／女性と天皇制研究会）

# ▶反改憲◀ ニュースクリップ 2005年 6月15日～6月29日

**【6月15日】〈11月に国民保護法の実働訓練〉**11月末に原発のゲリラ攻撃を想定した実働訓練を福井県で行う、と政府が発表。訓練は市町村職員、放送局や医療機関、運送事業者などの指定公共機関、自衛隊・警察など1500人規模で行う。**〈天皇の参拝は「私人」?〉**政府は、戦後の昭和天皇の靖国参拝について「(憲法に規定された天皇の国事行為にあらず)私人としての立場で行った」との見解を閣議で確認した。**〈改悪自衛隊法案が衆院通過〉**緊急時のミサイル迎撃について、「緊急対処要領」による手続き処置の簡素化を定めた自衛隊法改悪法案が衆院を通過。安全保障会議や閣議による文民統制が形骸化する恐れもある。

**【6月16日】〈米政府が安保理改革に新たな提案〉**米政府は国連安保理常任理事国の拡大枠を、「日本ともう一国」とする案を提示。米国の意図が、日本など追従国以外の常任理事国入りに反対であることが鮮明に。この米国主導の提案が各国の反発を呼ぶのは必至であり、日本政府がこれを支持すれば、国際社会からますます孤立するため、翌日小泉首相は米国案を支持しないと表明。

**【6月20日】〈日韓首脳会談〉**日韓首脳が韓国青瓦台で会談。会談で盧大統領は「歴史認識に対する根本的な問題が解決されなければ、少しでもきっかけがあれば両国関係が爆発する余地がある」また、「靖国神社には、過去の戦争を自慢したり栄光に思ったりするような展示があると聞く。首相が参拝をどう説明しても、やはり過去を正当化するものと理解する」と語った。小泉首相は「不戦の誓いから自分は参拝した。わが国は戦後一貫して専守防衛に徹してきた」とのべ、両国首脳の会談で全く溝は埋まらず。**〈北朝鮮ミサイル廃棄も〉**金正日総書記は、韓国・鄭東泳統一相との会談で「北朝鮮が米国と国交正常化すれば、長距離ミサイルはすべて廃棄する用意がある」と発言。安全保障上の脅威がなければ戦力を大幅に削減できるとの考えを示した。

**【6月22日】〈東京裁判は「正しくない」〉**日本会議国会議員懇談会が総会を開き、首相の靖国参拝を引き続き支持する決議を採択。その際に森岡厚生労働政務官は「東京裁判が本当に正しかったかどうかということを国民に訴え、世界に発信すべき」と訴えた。

**【6月23日】〈沖縄慰霊の日〉**糸満市摩文仁の平和祈念公園で、小泉首相も出席した「沖縄全戦没者追悼式」(沖縄県主催)が開かれた。戦没者らの名前を刻んできた同公園内の「平和の礎(いしじ)」には、今年新たに国内外の720人が追加刻銘され、総数は23万9801人に。首相は「私たちは二度と悲惨な戦争を経験することがないように、将来にわたって平和を大切に守っていかなければならない」と挨拶するも、在日米軍の再

編協議に関しては、「在日米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄をはじめ地元の負担軽減に向けて米政府との協議に臨んでいる」とし、具体的提案を避けた。また同日早朝には、陸自那覇駐屯地の幹部・隊員が、沖縄戦の指揮官・牛島満中將らの慰霊祭を行った。同駐屯地は、これを「有志を募って開いた個人的な行事」と説明。**〈アメリカの憲法改悪・国旗問題〉**米下院本会議は、星条旗を焼き捨てるなどの破損行為を全面的に禁じる憲法修正案を、投票総数の3分の2以上の賛成で可決、上院に送付した。同様の修正案は、過去にも下院で可決されたが、上院では否決されている。昨年の選挙で、上院の共和党が勢力拡大しており、今度は可決される可能性が高くなっている。この問題は、連邦最高裁が1989年、国旗破損行為を禁じたテキサス州法について、表現の自由を保障した修正一条違反として違憲判決を言い渡して以来、議会で審議が繰り返されてきた。

**【6月23日】〈サマワで陸自攻撃される〉**イラク、サマワの陸自の車両が通行中に、道路脇で爆発が起きた。**〈中国人強制連行訴訟で原告逆転敗訴〉**中国から強制連行され、強制労働させられた炭坑から脱走し、13年間終戦を知らずに逃亡生活をしていた劉連仁さんの控訴審で、東京高裁は、2000万円の請求を認めた一審判決を取消、請求を棄却した。判決は「国家賠償法施行まえの強制連行や強制労働に国は責任を持たない」という、「国家無答責」を適用、戦前の国の責任を否定し、戦後責任についても、同法6条の「相互規定」を援用して、請求を棄却した。

**【6月24日】〈撤退考えぬ〉**小泉首相は24日昼、イラクのサマワで起きた爆発事件に関連して自衛隊を撤退する可能性があるかどうかについて「現在のところ考えていません」と述べた。首相官邸で記者団の質問に答えた。

**【6月26日】〈全人代議長も参拝中止求める〉**訪中した高村正彦外相(日中友好議員連盟会長)が呉邦国全国人民代表大会常務委員長(国会議長に相当)と会談。日中関係の悪化について呉氏は「靖国問題で大局的に判断してほしい」と述べ参拝取りやめを求めた。また、高村が国連安保理常任理事国入りを理解してもらいたいと求めたのに対し、呉氏は「日本の希望はよく理解するが、日本はアジア諸国民の感情を大切にしてほしい」と述べ、歴史問題が障害になっていることを示唆した。**〈米国自衛隊イラク駐留延長求める〉**今年12月で期限切れとなる自衛隊のイラク派遣期間の延長を米国が非公式に日本政府に打診。イラクへの自衛隊派遣期間は昨年末、政府が基本計画を変更し、今年12月14日まで1年間延長された。

**【6月27日】〈天皇がサイパン訪問〉**天皇皇后が「慰霊」のためにサイパンを訪問。訪問を控え地元の「サイパン韓国人会」が「謝罪せよ」とする横断幕を韓国人の慰霊碑に掲げた。

**【6月29日】〈不起立処分に反対61%・靖国参拝52%反対〉**朝日新聞の調査で、君が代斉唱時に起立しない教職員を処分することに対して、61%が反対(賛成28%)となった。特に若い世代では、7割以上が反対。また靖国参拝についても、「やめた方がいい」が52%と過半数を占める。ここでも若い世代の反対は8割にのぼった。



# 私も一言 ⑤

深田 卓 (インパクト出版会)

73人、これがいま現在の死刑確定者数だ。

1980年代は20人台だったのが88年に一挙に37人、91年以降50人台となり、ついにこの6月に73人となったのである。これは執行の数が減ったからではないし、「凶悪事件」なるものが増えたからでもない。地裁での死刑判決が急増し、高裁では地裁無期判決を死刑判決に変え、最高裁でもそれを追認するという重罰化の時代が来たからだ。

確定死刑囚とは最高裁で死刑判決が出て、あとは再審請求か恩赦しか生き延びる道はなく、国家に殺されるために生きる身だ。今年19年ぶりに再審開始決定が出た名張事件の奥西勝さんは現在執行停止中なので72人がいつ死刑を執行されてもおかしくない状況下にある。彼らは親族、再審の代理人である弁護士以外との接見や親書の発受という外部交通権

を完全に奪われている。それは人と人とり結び社会性と、考え感じたことの表出である自己表現を、生きているにもかかわらず奪われているということなのである。死刑確定者とは、憲法が保障しているはずの生存権のみならず物理的に人間であるにもかかわらず、基本的人権が剥奪された存在なのだ。

これまで最高裁は死刑違憲論を退け、非人間的な死刑囚処遇も拘置所長の裁量権として認めてきた。憲法なるものがある名無実化され、個人の尊厳を犯す典型的なケースとして死刑制度があるのだ。

これに少しでも風穴を開けようという新たな試みが始まった。私も関わっているのだが、昨年発足した「死刑廃止のための大道寺幸子基金」による活動の一つとして「死刑囚の表現展」が今年から10年間、開催されるのである。小説、自伝、詩歌、絵画など死刑囚（未決も含む）による作品を公募し、優秀作品を顕彰し、作品を展示する。国によって生きたまま死者とされた人たちの表現は、見る人に小さくはない衝撃を与えるだろう。

第1回の表現展はシンポジウムなどと共に10月8日午後から、赤坂のドイツ文化会館にて開催される。

## 集会・行動情報 7/9～7/30

▶7/9(土) 東京都国民保護条例計画の策定を許さない7.9集会◆18:15～◆石崎学／自治体交渉の報告など◆文京区民センター(春日駅・後楽園駅3分、水道橋駅10分)2A会議室◆主: 東京都国民ホゴ条例を問う連絡会(090-5208-5105)

■ジェンダー平等と憲法改悪◆14:00～16:00◆永井よし子◆ときわ公民館(北浦和駅7分)◆問:「共学ネット・さいたま」042-957-2662(秋山)

▶7/10(日) 孤立する日本―なぜ、日本はアジアで受け入れられないのか◆13:30～◆森正孝◆名古屋市女性会館(名城線・東別院駅3分)◆参: 700円◆主: 不戦へのネットワーク(052-881-3573)

■九条の会・千葉地方議員ネット・講演会◆13:30～15:30◆佐高信(憲法行脚の会)◆津田沼京成労働会館会議室(京成津田沼駅3分)◆資: 500円◆主: 九条の会・千葉地方議員ネット(津久井 047-444-5262)

▶7/14(木) 核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2005 発足集会◆18:15～(開場18:00)◆ビデオ「軍需工場は、今」、水島朝穂◆文京区民センター・2A会議室◆参: 800円◆主: 核とミサイル防衛にNO! キャンペーン2005(03-5711-6478)

▶7/17(日) 天皇制ファシズム・ナチズム以降60年―敗戦60年の日本を問いなおす◆池田浩士◆14:00～17:00(開場13:30)◆大久保地域センター3F・会議室A(新大久保駅10分)◆資: 800円◆主: ピープルズ・プラン研究所(03-5273-8362)

■外国籍住民の地方自治参画を求めて◆13:30～

17:00◆田中宏、金敬得ほか◆神戸市勤労会館(三宮駅5分)◆資: 1000円(学生500円)◆定住外国人の地方参政権を実現させる日・韓・在日ネットワーク、兵庫在日外国人人権協会(06-6492-3272)

▶7/20(水) 若者たちとナショナリズム◆18:30～◆北田暁大(東京大学)◆文京シビックホール・3階・会議室1(後楽園駅2分)◆資: 700円◆主催: 国連・憲法問題研究会(03-3264-4195)

▶7/23(土) 立川テント村反戦ビラまき弾圧報告集会・神奈川◆18:30～(16:00～17:00、高島屋前にて情宣)◆大沢豊、大洞俊之◆神奈川県民センター(横浜駅5分)◆資: 500円◆主: 平和の白いリボン(中森 045-788-0838)

■「日の丸・君が代」強制反対裁判をすすめる会 結成総会◆13:30～16:00◆星陵会館◆永田町駅3分◆問: 結成準備会事務局(加藤 03-3353-1191)

▶7/30(土) 九条の会・有明講演会◆13:30～16:00(開場12:00、遅刻無効・先着1万名)◆有明コロシアム◆井上ひさし、大江健三郎、奥平康弘、小田実、鶴見俊輔、三木睦子(予)◆参: 1000円、返信用封筒による事前申込(〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303 九条の会・有明講演会係)◆主催: 九条の会(03-3221-5075)

★毎週月曜日: 辺野古へのボーリング調査を許すな! 防衛庁抗議行動◆18:30～19:15◆防衛庁前◆主催: 辺野古への海上基地建設・ボーリング調査を許さない実行委員会◆抗議文・要請文などお持ちの方は、お申し出下さい。